優良事例として農林水産省が視察に

７月27日(木)に農林水産省経営局と東海農政局、県農政部が株式会社イイダ農園(大場)へ視察に訪れ、農薬散布用ドローンを導入する際に活用した農林水産省補助事業(担い手確保・経営強化支援事業)の事業効果が特に優良であるとして、町および同社と意見交換しました。圃場では飯田雄八代表取締役より、ドローンを使った作業実演も行われました。

町では今後も国や県が創設した補助事業を活用しながら積極的に農業の担い手支援を行っていきます。今回の意見交換においても、農業の担い手のさらなる経営発展を支援していくため、補助事業の予算拡大などについて要望しました。

環境保全と子育て支援の手助けに

８月１日(火)に西美濃農業協同組合(大垣市)より、レジ袋削減有料化に伴う販売収益金の10,630円と人形供養祭開催に伴う参列者の志の一部から6,000円を寄附いただきました。この寄附は、町の環境保全活動ならびに子育て支援の充実を願い、毎年行われています。

近沢一成常務理事は「最近は、町民の環境美化意識が高まり、マイバッグを持参するお客さんが増え、レジ袋の利用も減っているように感じます。環境保全活動や子育て支援の充実を進めていく手助けをするために、今後も寄附を続けていきたいです」と話しました。

シートベルト着用の大切さ

７月18日(火)に日本自動車連盟(ＪＡＦ)岐阜支部と県、養老警察署が共催し、上多度小学校の４～６年生の児童に対して乗車時にシートベルトを着用することの大切さを学ぶ授業を開催しました。児童たちはシートベルトの正しい着用方法を教わった後、シートベルトコンビンサー(効果体験車)に乗車し、時速５キロでぶつかった際の衝撃を体験しました。養老警察署は、授業の中で「ヘルメットやシートベルトは誰かに着けてもらうものではなく、自分自身で着用するものです。自分の命は自分で守りましょう」と児童に向けて呼びかけました。

危険物を安全に取り扱うために

平成14年５月に養老郡危険物安全協会役員理事に、平成18年５月に同会長に就任して以来、事故対策や安全教育など、危険物による災害防止に尽力された功績が認められ、安全功労者総務大臣表彰を受彰した古市保則さん(石畑)が８月１日(火)に川地憲元町長を訪問し、その報告をしました。

古市さんは「危険物を扱って営業しているという自覚を持ち、責任を持って災害の防止に努め、他の模範となるような事業所づくりをこれからも続けていきたいです。そういった中で、人材育成を進めていき、養老町のひとづくりにも力を注いでいきたいと思います」と話しました。